

修 士 論 文 の 和 文 要 旨

大学院情報システム学研究科			博士前期課程			情報システム運用学専攻		
氏 名		松本 一美				学籍番号		0552030
論 文 題 目		ICSに基づく危機対応活動のモデル化 - テロ災害を事例として -						
要 旨								
<p>本論文は、テロ災害発生時の危機対応活動を研究対象とする。2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ以降は、国際的なテロ災害が多数発生している。このことに鑑みると、これら災害への対応は差し迫った課題であるといえる。</p> <p>近年、危機の発生原因の複雑・多様化を受けて米国の危機体制に関する研究が盛んに行われている。米国ではICS（Incident Command System）と呼ばれる標準的な危機体制の枠組みが整備されており、どのような原因の危機に対しても、市や郡、州、連邦政府が同じ枠組みの下に連携して対応することにより、多大な成果を挙げているといわれている。</p> <p>国内においても、ICSの基本的な概念は広く紹介されるようになったが、具体的な業務処理方法、各機能間での協同過程はほとんど明らかにされておらず、先行研究も後方支援の役割を担う災害対策本部を対象としており、最前線で活動する消防・警察等の立場にたった研究は少ない。当然のことながら危機対応は現場の活動機関から後方支援の災害対策本部まで、一体となって機能することにより効率的な対応が実現できるものと考える。</p> <p>そこで、本研究では、緊急対応業務の改善に資するため、ICSが有効であった事例として「オクラホマ連邦政府ビル爆弾テロ事件」、「米国同時多発テロ事件（国防総省ビル）」の2つを取り上げて、ICSの運用実態を明らかにした。</p> <p>事例の解析にあたっては、現場最高責任者（インシデントコマンド）の視点から、現場の救助活動に焦点をあて、その活動を3つのフェーズ（体制の確立、救助活動の指揮・調整、復旧活動への移行）に分けて標準化モデリング言語UML（Unified Modeling Language）を用いて、可視化・分析した。</p> <p>さらに解析した結果をICSの役割に分類し、日本の制度及び災害事例と比較・検討することにより、日本の危機対応における今後の課題を5項目に集約した。</p> <p>その結果、米国の危機体制におけるパブリックアシスタンス制度など、制度と密接に関わるものについては、そのまま日本に導入することはできないが、5項目の課題の中でも、「計画策定の仕組みの明確化」、及び「安全管理体制及び技術の導入」、「現地における隊員の心のケア実施」など一層の強化を図ることが、特に達成しやすい課題であると結論づけた。</p> <p>また、災害対応責任者の積極的な「権限委譲及び意思決定に参加する仕組みとしての活動記録等の手順の明確化」、及び現場活動を支援する「専門家との連携の一層の強化」が当面の課題であることを明らかにした。</p>								